

農業経営を支える人材育成事業実施計画書

1 事業実施主体の基本情報

事業実施主体名	
所在地	
担当者 職・氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

2 経営概要

(1) 品目・生産面積・販売先等

--

(2) 労働力の状況

ア 法人役員又は家族労力：____人

イ 雇用：____人（雇用のうち、フルタイムで働く者：____人・外国人材：____人）

(3) 直近年の決算書における農産物の売上高：_____万円 ※原則として収入の安定に係る補助金収入を含む。

(4) 就業規則の整備状況（該当する□に✓）

整備済み 整備していない

(5) 保険の加入状況（該当する□に✓）

労働保険 雇用保険 健康保険 厚生年金保険

3 認定農業者（農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画）の認定状況

認定日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

4 事業実施計画

(1) 経営発展に向けた新たな取組

ア 取組項目（該当する□に✓、複数可）

経営の多角化 経営の規模拡大 経営管理の高度化

イ 取組開始（予定）時期： _____ 年 _____ 月

ウ 新たな取組の内容（具体的に記載する。新たな取組との関係も記載すること。）

--

(2) 人材育成の取組に係る訓練実施計画

別紙1、別紙2のとおり

(3) 経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組

ア 取組項目（該当する□に✓、複数可）

業務の効率化 評価制度の新設 人材確保 情報発信

イ 内容（具体的に記載する。人材育成との関係も記載すること。）

--

(4) 事業及び経費の配分計画

区分・内容		事業量	細目	事業費 (税込) 円	対象事業費 (税抜) 円		備考
					補助額 円	自己資金 円	
(1) 人材育成の取組	ア従業員等の訓練						
			計				
	イ訓練時間中の賃金	1,000円 × 時間	賃金				定額 100円未満切り捨て
			計				
			小計				
(2) 経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組	ア業務の効率化						
			計				
	イ評価制度の新設						
			計				
	ウ人材確保						
			計				
	エ情報発信						
			計				
			小計				
			合計				

5 公表に対する同意事項

農業経営を支える人材育成事業実施要領第6の規定により、県が事業実施主体の氏名（法人名）、所在する市町村及び事業内容を公表することに同意します。

また、同要領第9の3の規定により、県が行う事例紹介等の広報活動並びにアンケート及びヒアリング等の調査活動に協力することに同意します。

令和6年 月 日

事業実施主体名

代表者氏名

6 添付資料

- (1) 誓約書（別記様式第2号別添様式1）及び役員等名簿（別記様式第2号別添様式2）
- (2) 採択ポイント計算表（別記様式第2号別添様式3）
- (3) 訓練実施計画（別紙1、別紙2）※実施する訓練（職場内・職場外）に応じて作成し添付する
- (4) 認定農業者の認定書及び農業経営改善計画の写し
- (5) 訓練を受けさせる従業員等を雇用等していることを証する書類の写し
※従業員等を雇用している場合…雇用契約書（労働条件通知書）の写し
※従業員等が専従者の場合…青色事業専従者給与に関する（変更）届出書の写し（税務署の受理印があるもの）、専従者給与の支払明細書等
- (6) 直近の決算書の写し
- (7) 法人の定款 ※事業実施主体が法人の場合のみ
- (8) 就業規則の写し（労働基準監督署の押印があるもの） ※整備している場合のみ
- (9) 雇用保険の加入を証する書類の写し（各窓口機関の押印等があるもの） ※個人経営であって、採択ポイントで加点する場合のみ
- (10) 人材育成の取組内容及び経営発展に向けた新たな取組に関連して実施する取組内容がわかる書類
- (11) 経費の算定の根拠資料
- (12) その他知事が必要と認める書類